

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 富士製薬工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Fuji Pharma Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今井 博文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区三番町5番地7 |
| 【電話番号】 | 03(3556)3344(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 上出 豊幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区三番町5番地7 |
| 【電話番号】 | 03(3556)3344(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 上出 豊幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第2四半期 累計期間 | 第47期 第2四半期 累計期間 | 第46期 第2四半期 会計期間 | 第47期 第2四半期 会計期間 | 第46期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 9,567,070 | 10,745,316 | 4,342,959 | 5,257,668 | 19,698,482 |
| 経常利益(千円) | 1,614,456 | 1,686,726 | 667,936 | 732,003 | 3,243,439 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 971,112 | 1,039,929 | 400,583 | 477,961 | 1,944,071 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 1,616,950 | 1,616,950 | 1,616,950 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 12,870,000 | 12,870,000 | 12,870,000 |
| 純資産額(千円) | - | - | 17,025,594 | 18,658,333 | 17,833,323 |
| 総資産額(千円) | - | - | 23,695,904 | 26,431,265 | 24,723,959 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,322.89 | 1,449.76 | 1,385.65 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 75.46 | 80.80 | 31.13 | 37.14 | 151.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 13.00 | 17.00 | 13.00 | 17.00 | 30.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 71.9 | 70.6 | 72.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,412,932 | 450,299 | - | - | 2,168,237 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 528,430 | 1,811,100 | - | - | 1,404,419 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 167,204 | 1,181,725 | - | - | 334,338 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 3,385,492 | 2,918,599 | 3,097,674 |
| 従業員数(人) | - | - | 480 | 509 | 501 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 509 |
|---------|-----|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員8人、嘱託15人を含んでおります。

2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 薬効 | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| 診断用薬(千円) | 2,440,521 | 116.5 |
| ホルモン剤(千円) | 1,123,470 | 114.0 |
| 循環器官用薬(千円) | 259,975 | 73.0 |
| 抗生物質及び化学療法剤(千円) | 218,969 | 181.3 |
| 泌尿・生殖器官系用薬(千円) | 102,010 | 94.0 |
| 外皮用薬(千円) | 99,208 | 118.3 |
| その他(千円) | 675,876 | 124.1 |
| 合計(千円) | 4,920,033 | 114.6 |

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 薬効 | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| 体外診断用医薬品(千円) | 76,041 | 31.6 |
| ホルモン剤(千円) | 8,606 | 4.4 |
| 抗生物質及び化学療法剤(千円) | 2,378 | 63.5 |
| その他(千円) | 27,755 | 86.7 |
| 合計(千円) | 114,781 | 24.3 |

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| 薬効 | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| 製 品 | | |
| 診断用薬(千円) | 2,333,960 | 126.2 |
| ホルモン剤(千円) | 1,018,727 | 113.0 |
| 循環器官用薬(千円) | 245,807 | 92.3 |
| 抗生物質及び化学療法剤(千円) | 170,719 | 115.9 |
| 泌尿・生殖器官系用薬(千円) | 91,766 | 115.4 |
| 外用薬(千円) | 79,669 | 129.3 |
| その他(千円) | 501,646 | 114.4 |
| 小 計(千円) | 4,442,298 | 118.6 |
| 商 品 | | |
| ホルモン剤(千円) | 518,489 | 161.0 |
| 体外診断用医薬品(千円) | 248,754 | 107.3 |
| 抗生物質及び化学療法剤(千円) | 1,752 | 104.7 |
| 外用薬(千円) | 873 | 99.6 |
| その他(千円) | 45,500 | 107.7 |
| 小 計(千円) | 815,370 | 136.2 |
| 合 計(千円) | 5,257,668 | 121.1 |

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| コニカミノルタエムジー株式会社 | 1,178,740 | 27.1 | 1,537,234 | 29.2 |
| 株式会社スズケン | 568,681 | 13.1 | 661,673 | 12.6 |
| アルフレッサ株式会社 | 428,399 | 9.9 | 540,281 | 10.3 |

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な影響を受け、先行きが全く見通しできない状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅰ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設は予定通り進捗しており、本年秋に正式稼働する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は5,257百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は731百万円（同9.6%増）、経常利益は732百万円（同9.6%増）、四半期純利益は477百万円（同19.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産額は26,431百万円となり、前事業年度末に比べ1,707百万円増加、純資産は18,658百万円と前事業年度末に比べ825百万円増加となり、自己資本比率は70.6%となりました。

資産の部においては、流動資産について、売上債権が増加したこと等により391百万円の増加、固定資産については、主に建設仮勘定の増加等により1,316百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の減少等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加があったこと等により860百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により22百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により825百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,918百万円（前年同期比466百万円の減少）となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益717百万円に、仕入債務の減少額628百万円があった一方、売上債権の減少額306百万円、賞与引当金の増加額258百万円、未払金の増加額215百万円などを加えることにより、営業活動で得られた資金は731百万円（前年同期は2,081百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,619百万円があったこと等により投資活動により使用した資金は1,698百万円（前年同期は443百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金により100百万円増加したこと等により、財務活動で得られた資金は87百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、409百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,220,000 |
| 計 | 28,220,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内 容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 12,870,000 | 12,870,000 | 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,870,000 | 12,870,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 | - | 12,870,000 | - | 1,616,950 | - | 2,226,020 |

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 今井 博文 | 東京都文京区 | 2,025 | 15.73 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2-1 | 1,930 | 15.00 |
| 有限会社FJプランニング | 東京都足立区鹿浜1丁目9-11 第3さくらコーポ704号 | 1,925 | 14.96 |
| テルモ株式会社 | 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1 | 643 | 5.00 |
| 今井 道子 | 富山県富山市 | 639 | 4.97 |
| 新井 規子 | 東京都練馬区 | 620 | 4.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 498 | 3.87 |
| ビービーエイチ ポストン ハート ランド バリュウ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 455 | 3.54 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 213 | 1.66 |
| 従業員持株会 | 東京都千代田区三番町5番地7 | 201 | 1.57 |
| 計 | - | 9,151 | 71.11 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株(所有株式割合2.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,869,000 | 128,690 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,870,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 128,690 | - |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,600 | 1,548 | 1,620 | 1,640 | 1,653 | 1,647 |
| 最低(円) | 1,422 | 1,440 | 1,466 | 1,541 | 1,561 | 1,120 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,413,510 | 2,592,763 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,310,380 | 7,686,941 |
| 有価証券 | 505,088 | 504,910 |
| 商品及び製品 | 1,728,848 | 1,728,477 |
| 仕掛品 | 960,476 | 810,705 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,237,181 | 2,336,230 |
| その他 | 827,184 | 931,321 |
| 貸倒引当金 | 2,758 | 2,557 |
| 流動資産合計 | 16,979,913 | 16,588,793 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,578,904 | 2,665,525 |
| 建設仮勘定 | 3,118,998 | 1,559,484 |
| その他(純額) | 1,551,183 | 1,676,304 |
| 有形固定資産合計 | 7,249,086 | 5,901,313 |
| 無形固定資産 | 1,116,031 | 1,141,459 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,093,908 | 1,100,067 |
| 貸倒引当金 | 7,673 | 7,673 |
| 投資その他の資産合計 | 1,086,234 | 1,092,394 |
| 固定資産合計 | 9,451,352 | 8,135,166 |
| 資産合計 | 26,431,265 | 24,723,959 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,201,702 | 3,330,934 |
| 短期借入金 | 100,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,300,000 | - |
| 未払法人税等 | 515,200 | 804,082 |
| 賞与引当金 | 553,082 | 808,722 |
| 役員賞与引当金 | 15,100 | 29,900 |
| 返品調整引当金 | 12,869 | 10,899 |
| その他 | 1,220,233 | 1,073,529 |
| 流動負債合計 | 6,918,188 | 6,058,069 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 592,889 | 555,375 |
| その他 | 261,853 | 277,191 |
| 固定負債合計 | 854,743 | 832,567 |
| 負債合計 | 7,772,932 | 6,890,636 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,616,950 | 1,616,950 |
| 資本剰余金 | 2,841,587 | 2,841,587 |
| 利益剰余金 | 14,198,972 | 13,377,833 |
| 自己株式 | 7 | 7 |
| 株主資本合計 | 18,657,502 | 17,836,363 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 830 | 3,039 |
| 評価・換算差額等合計 | 830 | 3,039 |
| 純資産合計 | 18,658,333 | 17,833,323 |
| 負債純資産合計 | 26,431,265 | 24,723,959 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 9,567,070 | 10,745,316 |
| 売上原価 | 5,125,558 | 5,743,871 |
| 売上総利益 | 4,441,512 | 5,001,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,830,920 | 3,316,861 |
| 営業利益 | 1,610,592 | 1,684,582 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,548 | 842 |
| 受取配当金 | 146 | 146 |
| 受取手数料 | 1,735 | 1,161 |
| 受取補償金 | 1,302 | 1,265 |
| その他 | 1,676 | 3,244 |
| 営業外収益合計 | 6,410 | 6,660 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98 | 2,287 |
| 売上割引 | 1,919 | 1,760 |
| 減価償却費 | 115 | 190 |
| その他 | 412 | 278 |
| 営業外費用合計 | 2,546 | 4,516 |
| 経常利益 | 1,614,456 | 1,686,726 |
| 特別利益 | | |
| 共同開発費用分担金 | 40,322 | - |
| その他 | 125 | - |
| 特別利益合計 | 40,448 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 108 |
| 固定資産除却損 | 64,195 | 8,057 |
| 投資有価証券評価損 | - | 11,348 |
| 本社移転費用 | - | 5,439 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,120 |
| 特別損失合計 | 64,195 | 26,073 |
| 税引前四半期純利益 | 1,590,709 | 1,660,653 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 527,366 | 497,809 |
| 法人税等調整額 | 92,230 | 122,914 |
| 法人税等合計 | 619,596 | 620,723 |
| 四半期純利益 | 971,112 | 1,039,929 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,342,959 | 5,257,668 |
| 売上原価 | 2,268,120 | 2,792,449 |
| 売上総利益 | 2,074,839 | 2,465,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,407,564 | 1,733,897 |
| 営業利益 | 667,274 | 731,322 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 706 | 426 |
| 受取配当金 | 8 | 8 |
| 受取手数料 | 1,134 | 629 |
| 受取補償金 | 691 | 517 |
| その他 | 502 | 1,520 |
| 営業外収益合計 | 3,042 | 3,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 1,200 |
| 売上割引 | 1,864 | 1,120 |
| 減価償却費 | 54 | 92 |
| その他 | 412 | 9 |
| 営業外費用合計 | 2,380 | 2,422 |
| 経常利益 | 667,936 | 732,003 |
| 特別利益 | | |
| 共同開発費用分担金 | 40,322 | - |
| その他 | 376 | 101 |
| 特別利益合計 | 40,698 | 101 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 108 |
| 本社移転費用 | - | 5,439 |
| 固定資産除却損 | 60,212 | 7,953 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,067 |
| 特別損失合計 | 60,212 | 14,568 |
| 税引前四半期純利益 | 648,423 | 717,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 354,548 | 404,156 |
| 法人税等調整額 | 106,709 | 164,580 |
| 法人税等合計 | 247,839 | 239,575 |
| 四半期純利益 | 400,583 | 477,961 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,590,709 | 1,660,653 |
| 減価償却費 | 492,260 | 454,480 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,120 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,446 | 37,514 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 125 | 200 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 130,952 | 255,639 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1,600 | 14,800 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 5,245 | 1,970 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,695 | 989 |
| 固定資産除却損 | 64,195 | 8,057 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 108 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 11,348 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 418,534 | 623,438 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 736,046 | 51,093 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 34,193 | 30,157 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 64,499 | 9,319 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 12,281 | 25,751 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 63,911 | 56,837 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 358,634 | 129,232 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,303 | 215,572 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 4,135 | 12,626 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 5,670 | 8,885 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 40,918 | 35,036 |
| その他 | 8,986 | 31,875 |
| 小計 | 2,083,235 | 1,237,654 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,777 | 989 |
| 利息の支払額 | 862 | 4,100 |
| 法人税等の支払額 | 671,217 | 784,245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,412,932 | 450,299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 625,570 | 1,678,570 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 21,380 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 100,622 | 131,773 |
| 差入保証金の回収による収入 | 20,000 | - |
| その他 | 856 | 756 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 528,430 | 1,811,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,300,000 |
| 配当金の支払額 | 167,204 | 218,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 167,204 | 1,181,725 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 717,297 | 179,075 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,668,194 | 3,097,674 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,385,492 | 2,918,599 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が367千円減少し、税引前四半期純利益が1,487千円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) |
|--|-----------------------------|
| (四半期貸借対照表) | |
| 前第2四半期会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産合計の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は、796,084千円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|-----------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 5,667,081千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 5,395,311千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-----------|------------|----------|------------|----------|--|-------|-----------|------|-----------|----------|-----------|------------|----------|------------|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>給与賞与</td> <td>573,757千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>328,086千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19,216千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,700千円</td> </tr> </table> | 給与賞与 | 573,757千円 | 賞与引当金繰入額 | 328,086千円 | 退職給付引当金繰入額 | 19,216千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 15,700千円 | <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>768,928千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>610,547千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>345,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,100千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 768,928千円 | 給与賞与 | 610,547千円 | 賞与引当金繰入額 | 345,374千円 | 退職給付引当金繰入額 | 26,310千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 15,100千円 |
| 給与賞与 | 573,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 328,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 19,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 768,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与 | 610,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 345,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 26,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|-----------|------------|---------|------------|---------|---|-------|-----------|------|-----------|----------|-----------|------------|----------|------------|---------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>給与賞与</td> <td>289,069千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,855千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,300千円</td> </tr> </table> | 給与賞与 | 289,069千円 | 賞与引当金繰入額 | 152,102千円 | 退職給付引当金繰入額 | 9,855千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,300千円 | <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>409,085千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>307,297千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,273千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,500千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 409,085千円 | 給与賞与 | 307,297千円 | 賞与引当金繰入額 | 170,545千円 | 退職給付引当金繰入額 | 12,273千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,500千円 |
| 給与賞与 | 289,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 152,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 9,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 409,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与 | 307,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 170,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 12,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------|-----------|------------------|-----------|-----------|--------------------|---|----------|-------------|------|-----------|-----------|--------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,980,768千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>504,724千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,385,492千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,980,768千円 | 有価証券 | 504,724千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,385,492千円</u> | <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,413,510千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>505,088千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,918,599千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,413,510千円 | 有価証券 | 505,088千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,918,599千円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 2,980,768千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 504,724千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,385,492千円</u> | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,413,510千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 505,088千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,918,599千円</u> | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,870,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 10株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 218,789 | 17 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月21日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 218,789 | 17 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月1日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末

1年内返済予定の長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|---------------------|-----------|--------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,300,000 | 1,296,477 | 3,522 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,449.76 円 | 1株当たり純資産額 1,385.65 円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 75.46 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 80.80 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 971,112 | 1,039,929 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 971,112 | 1,039,929 |
| 期中平均株式数(株) | 12,869,990 | 12,869,990 |

| 前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 31.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 37.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 400,583 | 477,961 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 400,583 | 477,961 |
| 期中平均株式数(株) | 12,869,990 | 12,869,990 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第2四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....218,789千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月1日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 舩川 博昭 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 尾関 純 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村上 正俊 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。